慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ジャワ島中部地震災害支援からみえてくるもの： 日本のソフト・パワーに関する批判的考察
Sub Title	Japan's soft power in question : looking through natural disaster assistance for Java earthquake of 2006
Author	山本, 信人(Yamamoto, Nobuto)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2008
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.81, No.3 (2008. 3) ,p.1- 32
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20080328-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ジャワ島中部地震災害支援からみえてくるもの

――日本のソフト・パワーに関する批判的考察――

山本信人

はじめに
一　災害支援活動・日本政府の広報
二　リリーフウェブからみえる日本
三　海外からの災害支援とインドネシア
四　災害支援活動・インドネシアでの報道
五　インドネシアの日本イメージ
おわりに

はじめに

本稿の目的は、日本による災害支援活動を日本のソフト・パワーを測る物差しとして捉え、そこからみえてくる日本イメージを抽出することにある。(1)

災害支援には、緊急性と持続性がある。いずれの場合にも、医療やインフラ復興などの技術という専門性が必要な領域である。たとえば、地震災害の支援については、技術大国としても地震大国としても、日本がアジアにおける主導性を発揮できる領域である。それは日本のソフト・パワーを支える資源であるともいえる。[2]

ソフト・パワーとは、自国が望むことを相手国も自発的に望むようにする力である。換言すると、こちらから働きかけて相手になにかをさせるのではなく、こちらが望むことを相手が自発的に実施するような状況をつくる力、強制や誘導ではなく、魅力によって望む結果を得る力である。ジョセフ・ナイ（Joseph S. Nye）が整理したように、ソフト・パワーの源泉は、①普遍性があり、他国が魅力を感じる文化、②政治的な価値（民主主義、自由、平和と人権の推進といった、政府が行動によって示す価値観は、他国の指導者の考え方にも大きな影響をあたえる）、③正当で敬意を払われる政策（他国の意見に鈍感であったり、偏狭な国益に執着していたり、偽善的だと思われてしまうと、ソフト・パワーを損なうことになる）の三つである。これら三要素がそろって初めてソフト・パワーはその力を発揮する可能性を有する。[3] 逆にいうと、そのどこか一部だけを強調しても、ソフト・パワーを向上させることにはつながらない。

たとえば、大衆文化は力の源泉になりうるが、それ自体はソフト・パワーではない。イメージ、広報、人気という次元の問題も、ソフト・パワーではない。これらは、望む結果を生みだすことができて、初めてソフト・パワーとなるのである。とはいえ、イメージに偏りがあり、広報力が欠如しているようでは、ソフト・パワーを導く根拠が危うくなる。日本を例にとると、日本に関する自他イメージのギャップは深刻な問題として存在する。これは換言すると、「大国」としての日本の行動が他のアジア諸国の人びとに認知されていない状況である。[4]

そもそもソフト・パワーとは、大国が有し行使可能なパワーである。日本でソフト・パワー論が盛んになってきた背景には、経済面だけではなく、政治・文化の側面でも日本を大国とみなしたいという思惑と認識が潜在化

されている。一九九〇年代末以降、学術的な研究が日本のソフト・パワーに着目するだけではなく[5]、外務省、経産省、文科省、経済同友会、日本学術会議といった官僚や経済界までもがことあるごとに、大衆文化や科学技術力という日本のソフト・パワーに言及するようになってきている[6]。一九九〇年代以降、日本のソフト・パワーがアジアのみならず世界を席巻しているという現象に各界が着目した結果である。

しかし、日本のソフト・パワーの実態とその評価は慎重におこなう必要がある。留意すべき点は、日本でソフト・パワーが議論されはじめた時期が、一九九〇年代初頭にバブル経済が崩壊し、ハード・パワーとしての経済力が減退したことで、日本自身がアジアの、そして世界の大国としての自信を喪失し始めた時期（失われた一〇年）と符合している事実であろう[7]。つまり、日本でのソフト・パワーへの関心の高まりとその政策化は、実体としての日本のパワーが低下していた現実の裏返しの現象といっても過言ではない[8]。

このように整理してみると、日本でのソフト・パワーをめぐる議論は、日本からの視点が強調され、日本のソフト・パワーを過大評価している部分があることは否定できない。換言すると、ソフト・パワーの本来的な力の反映となるはずの部分、つまり日本のソフト・パワーが相手国にとってどのように認識されているかについてかならずしも冷静な評価をしているとはかぎらない。たとえば、その例は、本稿が分析対象とする災害支援に関する相手国の受け止め方に表われている。

そこで、本稿では、日本のソフト・パワーの一部を担う災害支援に関する被支援国での報道を分析することで、日本の行動に対する評価について検討する。事例として扱うのは、二〇〇六年五月二七日にインドネシアのジャワ島中部で発生した地震に関連した支援活動である。データ収集期間は二〇〇六年五月二七日から六月三〇日である。また、本稿では、日本のソフト・パワーとの関連で、つぎの二つの事柄に着目する。第一に、支援活動に関して日本政府やＮＧＯなどがどのように「広報」をおこなっていたのか。なお、その際に、支援活動の中身と

その実績について評価・検討はしない。[9] 第二に、インドネシアでの支援関連報道の特徴はなんであり、そのなかで日本はいかに扱われているか。これら二点をとおして、日本の災害支援活動が、被支援国であるインドネシアでどのように認識されていたのかを明らかにしたい。

一　災害支援活動・日本政府の広報

二〇〇六年五月二七日（土）午前六時頃、ジャワ島中部のジョグジャカルタ南南西二五キロで、マグニチュード六・三の大規模地震が発生した。各国は翌二八日から続々と緊急援助と援助額を提示した。二八日には、中国の二〇〇万米ドルをはじめとし、オーストラリアの二〇〇万ドル、アメリカの二五〇万ドルの緊急支援を決定した。日本は二九日になり一〇〇〇万ドルと、主要国では最大級の援助額を提示した。ドイツ、アイルランド、アメリカ、オーストラリアが七五〇万ドル、ＥＵが三七〇万ドル、カナダ一七〇万ドル、オランダとノルウェーが一二〇万ドルというように、主要各国と比較しても日本の緊急援助額は突出している。

では、日本の緊急支援に関して外務省はどのタイミングでいかなるプレスリリースをしているか。最初のプレスリリースは五月二八日であり、それは「インドネシア・ジャワ島中部における地震災害に対する日本の支援」と題するものであった。外務省アジア大洋州局南東アジア第二課、経済協力局無償資金協力課、経済協力局国際緊急支援室が主体となり、①総額一〇〇〇万ドル（一一億一〇〇〇万円）の無償資金協力の実施、②約二千万円相当の緊急物資援助の提供、③二五名からなる緊急援助隊医療チームの派遣、が明示されている。翌二九日には、外務省アジア大洋州局南東アジア第二課の発信で、「インドネシア・ジャワ島中部における地震災害（国際緊急援助隊医療チームの派遣）」が流された。内容的には、総額一〇〇〇万ドル（一一億一〇〇〇万円）の無償資金協力

を実施する旨が記されている。

六月二日には、「インドネシア・ジャワ島中部における地震被害に対する緊急無償資金協力について」と題して、外務省アジア大洋州局南東アジア第二課、大臣官房国際社会協力部、経済協力局無償資金協力課が、緊急無償資金協力の主たる配分内容を明示した。その内訳は、インドネシア共和国政府に四億四四〇〇万円（四〇〇万米ドル）、人道支援団体である国際赤十字・赤新月社連盟（ＩＦＲＣ）に一億一一〇〇万円（一〇〇万米ドル）であり、その他は明記されていない。また、同日、外務省アジア大洋州局南東アジア第二課は、「インドネシア・ジャワ島中部における地震災害」として、国際緊急援助隊（自衛隊医療援助隊）の追加派遣を発表している。

それから一週間後には、事態の緊急度が収まり、総括的なプレスリリースがでてくる。外務省ジャワ島中部地震災害対策連絡室は、六月九日午前七時「インドネシア・ジャワ島中部における地震災害」をだす。同日、経済協力局無償資金協力課、外務省アジア大洋州局南東アジア第二課の名前で、「インドネシア・ジャワ島中部における地震被害に対する緊急無償資金協力による支援物資の引渡式について」という公報がなされた。

そして、地震発生から二週間が過ぎた六月一三日には、国際緊急援助隊（自衛隊医療援助隊）の活動終了を伝える「インドネシア・ジャワ島中部における地震災害」なるプレスリリースを外務省アジア大洋州局南東アジア第二課がおこなっている。

これ以降、外務省によるプレスリリースはなくなる。外務省にかぎらず、一連の災害関連報道を鳥瞰すると、災害発生から二週間が緊急援助のタイムリミットという認識が存在しているようである。これについては、次節で検討するリリーフウェブ（Reliefweb）[10]での記事の多寡にも反映されている。

二　リリーフウェブからみえる日本

つぎに、日本の災害支援活動が海外のメディアや国際機関でどの程度、どのように扱われているかを検証する。今回の調査では、リリーフウェブに掲載された「ジャワ地震災害支援」関連記事を収集・検討する作業をおこなった。リリーフウェブとは、人道支援活動をおこなう諸団体へ情報を提供するために立ちあげたウェブサイトである。各国政府外に、少なくとも四〇以上の国際機関、国際ＮＧＯの活動・広報についての言及がある。

㈠　傾　向

ジャワ島中部地震についての記事は、二〇〇六年五月二七日より六月三〇日までのあいだに八七八件あった。そのうち八四件には、日本政府および日本のＮＧＯに関する「言及」があった（表参照）。ただし、検索は“Japan”および“Japanese”でおこなったために、たんにその単語に「言及」されているケースも多々ふくまれている。

災害報道の特徴として、災害発生から二週間程度は集中的に報道・公報がなされる。リリーフウェブの場合も例外ではない。災害発生より数えてちょうど二週間目までは一日で最高一一六件、最低でも一九件の記事があるが、それ以降は記事が〇件の日もあれば、最高でも二二件にとどまっている。二週間目の六月九日までに七三一件と、全体の八三％の記事が集中している。

㈡　日本のプレスリリース内容

まず、日本政府によるプレスリリースの内容を整理してみよう。主に四点にまとめることができる。第一に、

JAVA QUAKE AND JAPAN'S APPEARANCE ON RELIEFWEB
(27 May - 29 June 2006)

DATE	HEADLINE	SOURCE
27-May-06	Indonesia: Yogyakarta Earthquake Information Bulletin No. 01	International Federation of Red Cross And Red Crescent Societies (IFRC)
27-May-06	Deadly Indonesia quake prompts swift offers of aid, condolences	Agence France-Presse (AFP)
27-May-06	Pacific 'Ring of Fire' unleashes another disaster	Agence France-Presse (AFP)
27-May-06	Killer quakes of the past 100 years	Agence France-Presse (AFP)
27-May-06	Doctors and nurses helping in villages	Catholic Agency for Overseas Development (CAFOD)
28-May-06	World pledges swift aid for Indonesia quake victims	Agence France-Presse (AFP)
28-May-06	Japanese Red Cross offers money, aid to Indonesia quake victims	Agence France-Presse (AFP)
28-May-06	AMDA Multi-national Medical Mission for Java Indonesia Earthquake: Bulletin I	Association of Medical Doctors of Asia (AMDA)
28-May-06	Indonesia: Earthquake OCHA Situation Report No. 2	United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA)
28-May-06	World rescue, relief efforts mobilized for Indonesian quake victims	Xinhua News Agency
28-May-06	Hunt for survivors after Indonesia quake kills more than 4,600	Agence France-Presse (AFP)
28-May-06	Summary of foreign aid pledges to Indonesia quake victims	Agence France-Presse (AFP)
28-May-06	Japan's assistance for earthquake disaster in the Central Java, the Republic of Indonesia	Government of Japan
29-May-06	Thousands spend second night in open after Indonesian quake	Agence France-Presse (AFP)
29-May-06	Hyogo responds to Indonesia earthquake	Hyogo Prefectural Government, Japan
29-May-06	Factbox - Global aid response to Indonesian earthquake	Reuters Foundation

29-May-06	Indonesia struggles to cope as quake toll nears 5,000	Agence France-Presse (AFP)
29-May-06	Global aid effort picks up for Indonesian quake victims	Agence France-Presse (AFP)
29-May-06	Japan to send troops to quake-hit Indonesia	Agence France-Presse (AFP)
29-May-06	Emergency assistance for earthquake victims in Indonesia	Japan International Cooperation Agency (JICA)
29-May-06	Japan to dispatch troops to Indonesia for quake relief	Agence France-Presse (AFP)
29-May-06	UN urges speedy aid effort for Indonesia quake victims	Agence France-Presse (AFP)
29-May-06	International cash aid for Indonesian quake tops 47 million USD	Xinhua News Agency
29-May-06	Emergency assistance for earthquake victims in Indonesia: (1) Arrival of emergency personnel	Japan International Cooperation Agency (JICA)
29-May-06	Aid flies in for Indonesia quake victims	Agence France-Presse (AFP)
30-May-06	Indonesia earthquake: UK Government Department for International Development Humanitarian Response Information Update 29 May 2006	United Kingdom Department for International Development (DFID)
30-May-06	Drive to aid Indonesia	The Christian Science Monitor
30-May-06	Problems linger as aid flows in for Java quake victims	Reuters Foundation
30-May-06	Indonesia quake aid effort intensifies	Agence France-Presse (AFP)
30-May-06	Indonesia quake toll hits 5,427, cash aid tops 47 mln dollars	Xinhua News Agency
30-May-06	Japan's assistance for earthquake disaster in Central Java, Republic of Indonesia - press conference, 30 May 2006	Government of Japan
30-May-06	U.S. military responds to Indonesia earthquake	Government of the United States of America
30-May-06	Earthquake disaster in Central Java, Republic of Indonesia - Dispatch of Japan Disaster Relief Medical Team	Government of Japan

30-May-06	Relief International to distribute 15 tons of food supplies to earthquake affected families in Indonesia	Relief International (RI)
30-May-06	UAE rescue team arrives in Indonesia	Government of the United Arab Emirates
30-May-06	AMDA Multi-national Medical Mission for Java Indonesia Earthquake: Bulletin II	Association of Medical Doctors of Asia (AMDA)
31-May-06	Hyogo Prefecture and Kobe City dispatch blankets for Indonesia	Hyogo Prefectural Government, Japan
31-May-06	Quake survivors immunised, hospitals get relief	Reuters Foundation
31-May-06	AMDA multi-national medical mission for Java Indonesia earthquake: Bulletin III	Association of Medical Doctors of Asia (AMDA)
31-May-06	Save Indonesia Yogyakarta Earthquake: Appeal no. MDRID001, Operations Update no. 1 The Federation's mission is to improve the lives of vulnerable people by mobilizing the power of humanity. It is the world's largest humanitarian organization and its millions of volunteers are active in over 183 countries.	International Federation of Red Cross And Red Crescent Societies (IFRC)
31-May-06	Indonesia: Earthquake OCHA Situation Report No. 5	United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA)
31-May-06	Indonesia Earthquake: UK Government Department for International Development Humanitarian Response Information Update 31 May 2006	United Kingdom Department for International Development (DFID)
31-May-06	Emergency assistance for earthquake victims in Indonesia: (2) Delivery of emergency relief supplies to Java	Japan International Cooperation Agency (JICA)
31-May-06	Emergency assistance for earthquake victims in Indonesia: (3) Field report for May 31	Japan International Cooperation Agency (JICA)
1-Jun-06	Earthquake disaster in Central Java, Republic of Indonesia (Dispatch of Japan disaster relief medical team (Self defense forces main unit)	Government of Japan

1-Jun-06	Indonesia Earthquake: UK Government Department for International Development Humanitarian Response Information Update 1 Jun 2006	United Kingdom Department for International Development (DFID)
1-Jun-06	AMDA multi-national medical mission for Java Indonesia earthquake: Bulletin IV	Association of Medical Doctors of Asia (AMDA)
2-Jun-06	Japan to send additional troops for Indonesia quake relief	Agence France-Presse (AFP)
2-Jun-06	Earthquake disaster in Central Java, Republic of Indonesia (Dispatch of Japan disaster relief medical team (Additional dispatch of self defense forces unit)	Government of Japan
2-Jun-06	Emergency grant aid in response to earthquake disaster in Central Java, Republic of Indonesia	Government of Japan
2-Jun-06	Indonesia Earthquake: UK Government Department for International Development Humanitarian Response Information Update 2 Jun 2006	United Kingdom Department for International Development (DFID)
2-Jun-06	ADB coordinating with partners on Indonesia earthquake relief assistance	Asian Development Bank (ADB)
3-Jun-02	Indonesian quake survivors pray, told to be patient	Reuters Foundation
3-Jun-06	U.S. relief efforts continue in Indonesia	United States Department of State
4-Jun-06	AMDA multi-national medical mission for Java Indonesia earthquake: Bulletin VAMDA Multi-national Medical Mission's international teams continuingly arrived in Java as scheduled to join the AMDA teams in the three sites	Association of Medical Doctors of Asia (AMDA)
4-Jun-06	Singapore Red Cross team stays on in Magelang to focus on mobile clinic programme for remote villages in Salam and Klaten	Singapore Red Cross (SRC)
4-Jun-06	Indonesia earthquake response 4 Jun 2006	Direct Relief International

5-Jun-06	Indonesia: Earthquake OCHA Situation Report No. 10	United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA)
5-Jun-06	Indonesia Earthquake: UK Government Department for International Development Humanitarian Response Information Update 5 Jun 2006	United Kingdom Department for International Development (DFID)
5-Jun-06	Emergency assistance for earthquake victims in Indonesia: (4) From emergency assistance to rehabilitation and reconstruction aid	Japan International Cooperation Agency (JICA)
5-Jun-06	Singapore Red Cross sends relief tentages to Jogjakarta for distribution to affected victims of the Central Java earthquake	Singapore Red Cross (SRC)
6-Jun-06	Indonesia: IOM delivers medicine and hundreds of tons of rice to earthquake affected communities in Java	International Organization for Migration (IOM)
8-Jun-06	ACT Situation Report: Java Earthquake - Indonesia 04/06	Action by Churches Together International (ACT)
8-Jun-06	Indonesia: Earthquake and Mt. Merapi Volcano OCHA Situation Report No. 12	United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA)
8-Jun-06	Communities lead efforts to rebuild homes in Indonesia	Plan
8-Jun-06	AMDA multi-national medical mission for Java Indonesia earthquake: Bulletin VI	Association of Medical Doctors of Asia (AMDA)
8-Jun-06	Emergency team ends its work in Indonesia	Japan International Cooperation Agency (JICA)
9-Jun-06	Hand-over ceremony of emergency grant aid assistance material for the earthquake disaster in Central Java, Republic of Indonesia	Government of Japan
9-Jun-06	Indonesia Earthquake: UK Government Department for International Development Humanitarian Response Information Update 9 Jun 2006	United Kingdom Department for International Development (DFID)
9-Jun-06	The damage from the May 27 earthquake in Yogyakarta and Central Java is much greater than earlier thought.	The World Bank Group

11-Jun-06	US military ending quake relief mission in Indonesia	Agence France-Presse (AFP)
12-Jun-06	Indonesia: Earthquake and Mt. Merapi Volcano OCHA Situation Report No. 13	United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA)
12-Jun-06	ADRA expands aid to thousands in quake-affected Indonesia	Adventist Development and Relief Agency International (ADRA)
13-Jun-06	AMDA multi-national medical mission for Java Indonesia earthquake: Bulletin VII	Association of Medical Doctors of Asia (AMDA)
13-Jun-06	Indonesia set to ask major donors for quake help	Agence France-Presse (AFP)
13-Jun-06	Earthquake Disaster in Central Java, Republic of Indonesia: End of Japan Disaster Relief Medical Team (Self Defense Forces Unit) activities	Government of Japan
13-Jun-06	RI continues to meet the changing needs of earthquake survivors	Relief International (RI)
14-Jun-06	Donors promise 5.4 bln USD for Indonesia in 2006	Xinhua News Agency
14-Jun-06	CGI supports Indonesia's medium term development and reconstruction of disaster areas	Government of Indonesia
19-Jun-06	AMDA multi-national medical mission for Java Indonesia earthquake: Bulletin VIIIAs of 06/18, remaining AMDA multinational medical staff in Java completed the emergency work, which had started on 05/27 immediately after the earthquake. Toward the end of the final week, the AMDA teams in the three locations (in Yogyakarta and Solo) confirmed that the primary emergency phase for medical relief was through, and they were engaged in some precautionary measures such as vaccinations and technical guidance for hospital staff on infection control and wound.	Association of Medical Doctors of Asia (AMDA)

20-Jun-06	Indonesia: Yogyakarta Earthquake Fact Sheet No. 2	International Federation of Red Cross And Red Crescent Societies (IFRC)
22-Jun-06	Japan disaster relief team: Training program begins in Kobe	Japan International Cooperation Agency (JICA)
27-Jun-06	Indonesia earthquake: Hospitals no longer crowded but medical needs remain	International Federation of Red Cross And Red Crescent Societies (IFRC)
29-Jun-06	Indonesia: Earthquake and Mt. Merapi Volcano OCHA Situation Report No. 16	United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA)

日本政府のプレスリリースは、災害支援内容に関連したものに限定されている。財政的な支援、医師や看護士による医療支援、自衛隊による支援活動などで構成されている。

第二に、兵庫県のみが、地方自治体として英語にてプレスリリースを実施した。

第三に、日本国際協力事業団（ＪＩＣＡ）のプレスリリースでは、災害支援に関わる日本政府の動向にも触れている。たとえば、五月三一日にはジョクジャカルタ州知事を招いた日本大使館主催の式典の模様、渡辺喜美ら自民党政治家と自衛隊の先遣部隊による医療支援チーム訪問の模様が記されている。

第四に、日本の広報活動については、政府「公報」、ＪＩＣＡ「公報」がある。それらは「公報」であるために、社会への浸透を念頭におく「広報」的な役割をはたしていない。この点は、それぞれの「公報」の中身を検討すればわかる。

㈢　海外通信社による日本の支援活動に対する評価

つぎに、リリーフウェブで海外通信社として登場するのは、主としてフランス通信社のＡＦＰ（Agence France-Presse）である。記事では、医療支援、財政支援、自衛隊による支援活動が取りあげられている。また、財政支援については、日本の支援額が最大であることがわかる。しかしながら、日本が最大の

援助国だという報道は見当たらない。

日本の援助では、財政的な支援と並んで、自衛隊医療チームの派遣が主となっている。インドネシアの報道では“Troops”という語が使用されているために、それだけ目にすると軍事的な戦闘機能を備えた「軍隊」や「部隊」の派遣であると日本の読者には誤解される危険性があるが、内容的には自衛隊（軍隊）の医療チームの派遣である。そのために、特に批判したり、警戒したりする内容ではない。これについては、他国の軍隊派遣についても同様で、実体としては医療チームの派遣となっている。(11)

これとは対照的に、日本政府の広報では主たる役割をはたすＪＩＣＡの活動についての言及はない。

以上より、日本の活動については、政府広報と海外通信社ともに、医療支援と財政支援の面が突出している。災害支援の緊急性と中・長期的な体制の両面がふくまれていると考えられるので、その意味ではバランスがとれていると思われる。

三　海外からの災害支援とインドネシア

ここで、二〇〇四年一二月二六日に発生したスマトラ沖大地震・インド洋大津波以降の災害支援とそれをめぐる報道や問題を振り返っておく必要がある。このときの経験が、今回のジャワ中部地震の支援に対するインドネシアの受け止め方を規定している点があるからである。ポイントは、①海外軍隊の受け入れ、②援助に関する懐疑心である。

第一に、海外軍隊の派遣である。スマトラ沖地震・インド洋大津波の際に、インドネシアへは海外から大量の災害支援が実施された。主権の問題を脅かしかねない軍艦が豪・米・仏・日などから派遣された。

インドネシアの主要英字紙である『ジャカルタ・ポスト』紙（*The Jakarta Post*）では、外国の援助に関する攻防が繰り広げられた。二〇〇五年一月一三日の読者欄には、インドネシア滞在経験のある米国人からの「アメリカの援助が軽視されている」という投書が載った。同日、コペンハーゲン在住のインドネシア人から「外国の援助とその動機」と題する投書があり、そこでは外国の軍隊がアチェの分離独立派（自由アチェ運動、ＧＡＭ）へ武器を供与するなどの援助もおこなっているという批判がある。

じつは一月一三日とは、インドネシア政府が、アチェ州入りしている軍・政府関係、ＮＧＯ、報道といった海外からの支援活動を制限する旨の発表をした日でもある。同日、内務相は、外国軍の駐留は三ヶ月以内で充分であると発言し、同様の発言は有力な国会議員のみならず、翌一四日には被災地を視察したユスフ・カラ（Yusuf Kalla）副大統領の口からも繰りだされた。

ところで、日本からの軍隊派遣については一月一四日の『コンパス』紙（*Kompas*）に記事がある。同日、護衛艦「くらま」（インドネシア語では“Kapal Perang”とあり、軍艦を意味する）が佐世保港を出発した模様を伝える記事である。[12] 自衛隊の先遣隊は一月一六日に現地入りしたが、それについては『ジャカルタ・ポスト』インターネット版がロイター通信社の配信記事として同日伝えている。そこでは、日本の部隊（Japanese troops）が復興活動に従事するためにインドネシアに到着した旨が記されている。その後も、『ジャカルタ・ポスト』は、一月二四日、二六日、二七日と立て続けに自衛隊の到着、活動に関するベタ記事を載せている。

本稿との関係で注目したいのは、このロイター通信社の配信記事の内容である。そこでは、日本の平和主義憲法に触れ、地域的な軍事的プレゼンスが低かったこととしながらも、憲法の制限を拡大解釈しながら自衛隊の海外派遣への道を開いた事実を指摘している。過去の日本による実績として、二〇〇二年の東ティモールには国連平和維持活動に自衛隊を派遣し、イラク再建のためにも五五〇名ほどの部隊の派遣について明記されている。[13]

以上から、自衛隊の派遣についてインドネシア側にアレルギーがあるとは思えない。むしろ自衛隊も他国の軍隊と同列に位置づけられている。また、災害支援という名目での海外部隊の受け入れについては、このときに免疫を作る前例となった。なぜならば、災害支援で派遣される部隊とはその医療チームが主体となるからであった。したがって、ジャワ中部地震の際も、自衛隊のみならず他国の部隊（＝医療チーム）派遣の受け入れについても、インドネシア政府のレベルではすんなりと承認された。

第二に、政府レベルの決定とは異なる、インドネシア社会における海外からの支援に対する懐疑心の浮上である。契機は、二〇〇五年一月一三日付の『ワシントン・ポスト』（*The Washington Post*）紙の記事にある。そこでは、ワールド・ヘルプ（World Help）というNGO団体（本部：米国バージニア州）が、孤児となった子どもたち三〇〇人を引き受け、キリスト教精神に基づいて養育するとされている。[14] これの報道に対し、インドネシアのメディアは過敏に反応した。一月一七日、ドゥティク・ドット・コム（detik.com、近代主義派イスラーム団体系報道メディア）がインターネット上で、「政府はワールド・ヘルプを阻止するよう要請された」というイスラーム団体の抗議を載せた。[15] 他方、インドネシアのキリスト教団体はワールド・ヘルプとの関係性を否定する。[16] この件に関しては、政府は早急な幕引きを図った。外務大臣が無闇に騒ぎ立てないよう釘を刺し、[17] スシロ・バンバン・ユドヨノ（Susilo Bambang Yudhoyono）大統領は掲載に関する調査を要請、[18] 警察はワールド・ヘルプによる「人身売買・誘拐事件」の事実はないと結論をだした。[19]

しかしながら、イスラーム団体の怒りは収まらない。一月二九日、マレーシアのクアラ・ルンプールで開催されたイスラーム諸国会議機構（OIC）では、「津波被災自動救済のためのOIC連合」を設置した。これは「外国の違法な勢力」から孤児たちを保護し養育するという内容となっている。[20] この会議を受けて、インドネシア・ウラマー協会（MUI）は、政府に対して徹底調査をするよう強く要請する。[21]

以上からは、イスラーム団体のなかに、キリスト教会や欧米に基盤をおくキリスト教系ＮＧＯに対する懐疑心が生まれたことがわかる。これはたんにキリスト教系の団体にかぎらず、海外からの援助活動全般に関する疑念へと発展する可能性を秘めていた。

こうした海外からの支援活動に対する懐疑心は、ジャワ中部地震をめぐっても顕在化した。契機は、二〇〇六年五月三〇日付の『コンパス』投書欄に掲載された、「海外援助に警戒せよ」という記事であった。ボランティアを装ったスパイ活動がおこなわれる危険性があると警告を発し、医療の領域での支援は必要ないとまで主張している。[22] これを受ける形で、ユスフ・カラ副大統領[23]は、「海外からの医療チームをこれ以上受け入れる必要はない」と言明した。[24] そこで、医療部門ではなく、住居復興支援が望ましいとも述べ、物質的な支援の遅延がないことを望むとしている。同様の趣旨の発言は、ジョクジャカルタ特別州知事のスリ・スルタン・ハメンクブウォノ（Sri Sultan Hamenkubuwono）からもされており、緊急事態は過ぎたので、具体的な復興へ向けた作業と物質的支援の充実を望むとの意向が示された。[25] この背景には、海外支援活動をめぐるイスラーム団体の懐疑心が少なからず影響していると考えられる。

以上から明確なように、大規模災害が発生した場合に、インドネシア政府は海外からの援助を受け入れるだけではなく、軍隊による援助の受容に対しても問題視することはない。ただし、外国部隊（＝医療チーム）の駐留については、三ヶ月という期限を設ける傾向が定着している。その一方で、インドネシアの政府および社会には、イスラーム勢力を中心として、欧米系の援助団体の活動には懐疑心をもっていることも否定できない。それが、緊急救済援助としての医療活動については時間的な限定を設けつつも、復興支援と資金的支援については継続性を要請するというアンビバレントな態度に表れている。

四　災害支援活動・インドネシアでの報道

二〇〇六年ジャワ島中部地震災害支援をめぐるインドネシアでの報道を検証するに際して、今回の調査では、主要紙『コンパス』、『ジャカルタ・ポスト』、『ラクヤット・ムルデカ』（*Rakyat Merdeka*）および主要雑誌『テンポ』（*Tempo*）を利用した。中部ジャワの主要紙である『ラクヤット・ムルデカ』を除くと、これらはいずれもジャカルタで発行されている主要なメディアだけではなく、インターネットでのアクセス頻度も多い。インドネシアのメディアには政治的な左右という軸でのイデオロギー的な差異はなく、差異があるとするならばイスラームに対する距離の取り方である。たとえば、イスラーム系メディアにとってみると、『コンパス』や『スアラ・プンバルアン』（*Suara Pembaruan*）はキリスト教系紙とみなされるが、後者にしてもムスリム読者を無視した記事構成をしないし、それはできないのが通常である。また、ここで取りあげる主要紙・誌は、「国際」的な出来事に関するインドネシア・メディアのほぼ共通した論調を探るに適していると考える。(26)

さて、インドネシア紙が日本の支援活動について特別に言及することは少ない。以下にあげる二〇〇六年六月八日と同月一〇日の記事にしても、他国や他機関の活動を紹介する記事の一部として言及されているにとどまる。特徴的なのは、日本の公報では医療支援活動が中心的に取りあげられるものの、インドネシアでの報道では本来日本が主要な役割をはたしているはずの医療支援活動ですら強調されることはきわめて稀である。この点を本稿で問題として取りあげるのは、論理的には、インドネシアのイスラーム・コミュニティにおけるキリスト教という宗教的な要素に基づく反欧米感情の存在を勘案すると、その要素が少ないだけではなく、インドネシアにとっての最大の援助国である日本の支援活動に関する評価は相応に存在しても不思議ではないからである。しかし、現実には、インドネシア・メディアの報道では日本の支援活動に関する言及の少なさには目を見張るものがある。

たとえば、六月八日の『ラクヤット・ムルデカ』では、「新しい病院が建つ」という記事という記事があるが、それは主としてアラブ首長国連合から派遣された赤新月社に夜被災地での病院建設活動が報道され、その後に付け足し的に自衛隊の医療チーム派遣についての言及があるのみである。[27] また、六月一〇日の『ジャカルタ・ポスト』は、「地震被災者に対する海外援助増加」と題する記事のなかで、英国、カナダ、スウェーデン、アラブ首長国連合、チュニジア、パキスタンに触れた後、日本は記事の最後に申し訳程度に短く触れるにとどまる。[28]

きわめつけは、『テンポ』（六月六―一二日号）である。[29]「ジョクジャのSOSに対する世界の反応」というジャワ中部地震に関する特集記事が組まれた。そこでは日本に関する言及がまったくない。その代わりに、記事の主体は「主要な」海外政府や援助機関・NGOとなっている。アメリカ、オランダ、イタリア、イギリス、フィリピンについての言及があり、国連世界食糧計画（WFP）や世界保健機関（WHO）という国連機関の他には、セーブ・ザ・チルドレン・UK（Save the Children UK）、米国国際開発庁（USAID）などの「欧米」NGOおよび政府機関、アジア開発銀行（ADB）について触れられている。また、医療チームを派遣した国として、マレーシア、タイ、中国、ノルウェーがあげられている。しかしながら、被災地での医療チームの活躍は日本が大々的に日本国内向けに広報している領域にもかかわらず、インドネシアの報道では日本は無視されている。

これに対して、地震から二週間以上が経過した六月一四日以降、日本に関する報道量が増加した。インドネシアに対する日本の「通常」援助とその増額に関する報道が増えたのである。六月一四日付の『ラクヤット・ムルデカ』では、インドネシア援助国会議（IGGI）をとおしての日本の増資に関する記事として、「日本は八三八米ドルを追加増資する予定」が掲載された。[30] 六月一五日付『ジャカルタ・ポスト』には、「三隻のパトロール船建設のために日本は一六・八万ドルをインドネシアへ」と題する記事が載り、そこではマラッカ海峡海賊対策のための政府開発援助（ODA）の支給が決定されたことが報道されている。[31] さらに六月二二日には『ジャカル

タ・ポスト』が、「日本はインドネシアへ一七・二四万ドルを借款」、「日本はＯＤＡ要件に関する再交渉に応じる」、「七・二兆ルピアの借款をインドネシアは日本から受ける予定」という三つの記事を掲載し、インドネシアに対する日本の「寛大な」増資とその態度が報道されている。[32]

対照的なのは、米国の支援活動に関する報道である。インドネシアの主要紙である『コンパス』と『ジャカルタ・ポスト』を中心に頻繁にみられる。これはインドネシアにおける米国に対する関心の高さを反映しているだけではなく、「スパイ」活動やキリスト教普及活動を危惧するイスラーム勢力に対する配慮という一面も有すると思われる。同時に、メディアでの露出の高さは、それを可能にする米国による広報外交（パブリック・ディプロマシー）の存在も否定することはできないであろう。

こうした米国の広報外交と比較すると、日本の広報外交の微力さが際だつ。[33] パブリック・ディプロマシーとは、相手国の政府に働きかけるだけではなく、国民レベルに働きかけていくことが必要である、という認識に基づいておこなわれる政府の外交活動、政策広報である。換言すると、不特定多数の国家および国民・世論に対する働きかけではなく、特定のターゲットに対する働きかけであるといえる。[34]

もちろん日本が自国の支援をめぐる広報をまったく実施していないわけではない。スマトラ沖大地震の際には、「日本が精神不安を抱える被災者に対する援助をおこなう」という記事が二〇〇五年一月二七日の『コンパス』に掲載された。[35] この記事については、在ジャカルタ日本大使館がニュースソースとなっているので、日本政府によるインドネシア・メディアに対する広報活動の一環として位置づけることができる。しかし、二〇〇六年ジャワ中部地震の際にはこうした広報が顕在化してはいない。結果として、現地メディアに日本の支援活動が報道されることはほとんどなかったのである。

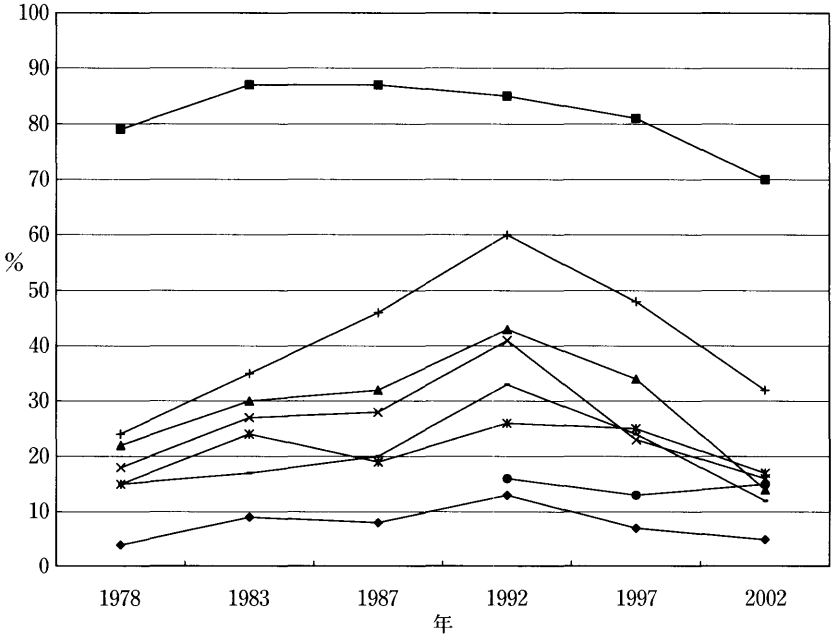
五　インドネシアの日本イメージ

前節で整理したように、日本の地震支援活動に関する報道がインドネシアでは少なかった。これはインドネシアにおける既存の日本イメージが関係している。インドネシアでの報道をとおしてみえてくる日本イメージはつぎのようになる。なによりも、日本はアジアでの経済大国である。その前提に立って、インドネシアにとっての日本は、経済援助を（当たり前のように）やってくれる国である。一九七〇年代以来、インドネシアの最大の経済援助国は日本である。[36] 同時に、日本の報道でもインドネシアは日本にとって資源供給国として重要であるために、積極的に援助をする旨が明記されている。[37] そこで、本節では、インドネシアの日本イメージの特徴を整理し、そこからみえてくる地震支援報道で影が薄くなる日本について考えてみたい。

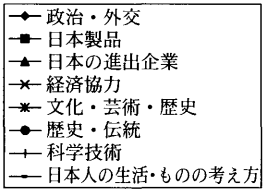
グラフ「日本についてよく知っている分野（インドネシア）」は、外務省が一九七八年から二〇〇二年のあいだ、五年ごとに実施している「対日世論調査」から、インドネシアに該当する部分を抽出して、まとめたものである。このデータは、「あなたが一番よく知っている国」で日本を選択した回答者に対し、「日本についてよく知っている分野」を複数回答で答えた結果である。

ここに明確に表れているように、一九七八年からの一五年ほどのあいだ、平均八割強のインドネシア人は日本として「日本製品」をあげている。そのつぎにくるのが、「科学技術」である。このように「製品」と「技術」というのが、日本イメージの骨格を形成している。これは経済大国日本というイメージを反映したものと考えられる。しかし、皮肉にも、一九七〇年代初頭から外務省が開始した、広報外交や文化事業の「成果」は反映されていない。同時に、本グラフからは、日本の「経済協力」に対するインドネシア人の印象の薄さが浮き彫りとなっている。日本がインドネシアに対する最大の援助国の一つであるにもかかわらず、なぜ日本の経済協力はイン

図　日本についてよく知っている分野（インドネシア）



［出典：外務省「ASEAN 諸国における対日世論調査」1978年～2002年より、昇亜美子氏作成］



ドネシア人の日本イメージのなかでは影が薄いのだろうか。

関心の主体は、製品や技術という、ある意味では、インドネシア人の日常生活に身近な要素から成り立っている。一九八〇年代後半以降、東南アジア諸国ではＧＤＰが年率七％という高度経済成長を記録した。国民全体の所得は急速に上昇し、人口増加率を差し引いても、国民一人あたりの所得は、二〇年ほどのあいだで三～四倍というペースで増加した。経済成長により、都市中間層が形成された。これは、新しく便利な商品が社会に普及した時期に重なる。ファッションはもとより化粧品から電化製品は一新され、自家用車、携帯電話、インターネット、衛星放送の受信可能なテレビなどは、都市中間層の必需品となった。この時期、日本「製品」が日常生活で身近になった。日本製品そのものは一九六〇年代から存在していたものの、当時は高嶺の花であったのに対し、一九八〇年代以降はモノと住民との距離感が狭まった。アニメやマンガという大衆文化を消費する社会が登場した。市場を媒介にして、日本の経済的存在感が日常生活に埋め込まれた。

また、一九八〇年代後半より、東南アジア諸国のメディアは日本の経済動向を注視するようになる。[38] 実際、過去二〇年間の東南アジア諸国の主要紙の社説では、関心の中心にはつねに日本経済が置かれている。一九八〇年代後半からは、日本に対して経済大国として一層の国際貢献が求められた。とはいえ、期待される日本イメージは、時期や分野によって異なる。経済面では、バブル崩壊後の日本経済の低迷があるにもかかわらず、日本経済に対する期待度は高いままであった。特に、アジア通貨・金融危機によってアジア地域全体の経済がダメージを受けたことを背景にして、再び日本がアジアの成長エンジンとなることへの期待が高まった。こうした背景があったために、小泉純一郎政権の断行した構造改革には、アジア諸国は大いなる期待を表明した。

他方で、政治・安全保障分野では、日本に対する期待は明確ではない。一九九〇年の湾岸危機時、『ストレーツ・タイムズ』（The Straits Times）の社説は、「湾岸危機を解決するためのグローバルな取組のなかで、日本が

速やかに行動していることは確かである」と書いた。このように、安全保障分野における日本の積極的な貢献を求めた。同時に、自衛隊の国際派遣に関しては、憲法九条がネックである点も熟知していた。社説では憲法九条擁護論が主流を占める。憲法問題は日本的な国内問題である点を認め、時に国際貢献という目的が霞むことにも言及していた。

しかしながら、一九九〇年代半ば以降、中国がアジアの大国として台頭しはじめると、論調は変化する。このころになると、日本の国際貢献よりも、むしろ中国の台頭を受けて、日中関係の安定が地域の安定と繁栄につながるという論調が主流となる。アジアの大国日本に対する期待は、地域秩序の形成と繁栄に向けられた。

このように、日本が東南アジア地域に提供しうる安全保障とは日本の経済力に基づいている。まさに経済力は日本のハード・パワーなのである。それだけに日本に対する期待は小さくなく、期待が大きい分、それに見合った行動がとられない場合には、不満として表現されることになる。

インドネシアをふくむ東南アジア諸国では、「経済大国」、「技術大国」、「援助大国」日本というイメージが定着している。これと対照的に、日本が「政治大国」、「軍事大国」であるというイメージはない。自衛隊派遣に関して歴史問題をもちだすことはなく、その受け入れはスムーズであった。[39] しかし、問題は日本が「大国」としての行動をとっていても、それがアジアの国民やメディアに認知されにくい現状にある。その典型例として、本稿で取りあげた災害支援があった。インドネシアの日本イメージは、災害などが発生した場合には、「当然」支援の手をさしのべる役割を担っているアジアの大国であるというものである。したがって、支援活動そのものは「当然」なされるべきものとして、インドネシアでは受け入れられている。そのために、ことさら日本の支援活動をメディアが報道することはない。逆に、このために、災害支援をしている日本という姿は、インドネシア国民に全体的に広がることも少ないといえる。ここに日本の広報外交の遅れと弱さをみてとることは難しいことで

はない。

おわりに

日本はアジアの「大国」である。しかし、日本が有するソフト・パワーの源泉は潜在的に少なくないにもかかわらず、ソフト・パワーが充分に活用されていない状況がある。そこには、日本をめぐる自他イメージのギャップがある。[40] また、日本の行動はなにもしなくても正当に評価される、という一種の奢りが日本にあることも否めない。

戦後日本が東南アジアとのあいだに構築してきた関係の歴史から、日本に対する特定のイメージは存在する。日本が「技術大国」である点、[41]「災害大国」である点は、インドネシアでも認識されているために、復興支援と対策に関して日本への期待は少なくない。たとえば、「災害予知学習」と題する投書が、『コンパス』中部ジャワ・セクションに掲載されている。インドネシア政府に災害予知学習の整備の必要性を説き、そのためには災害頻発国としての日本の経験と技術に学ぶ必要がある、と訴えている。[42]

本稿でも指摘したように、報道される日本イメージの偏り、固定化がある。これは、裏を返せば、日本政府による広報力の欠如である。広報とは、一般に広く知らせるだけではなく、組織が一般に働きかけることによって、その意見や行動を変えて、組織の意見や立場や姿勢を理解させることを目的にする行動である。日本政府は、官庁から国民への公式な知らせとしての公報を得意としているが、相手国の国民を対象にした広報の努力が決定的に欠けている。このために、援助大国であるにもかかわらず、妥当な評価を得にくい状況があり、被援助国だけではなく、諸外国へのインパクトが少ないままである。「経済大国」を基盤にして「技術大国」、「災害大国」と

いうイメージがアジアに定着しているならば、それを政府が現地メディアに広報することで、現地メディアをとおした日本の活動の姿が被災国の人びとに伝わる。こうした人びとの意識に訴えかけるような地道な努力と配慮および積極的な広報活動が必要である。

アジアの「大国」として、イメージ、広報などの力の源泉を顕在化させることは、日本のソフト・パワーの向上の基本的な要件である。もちろん、他国が正当性を共有できる政策の実施、人的交流の活性化、ブランド戦略の展開、物質的繁栄や技術開発という魅力の向上も欠かせない。これらはいずれも戦略的思考に基づいた政策を必要とする。ソフト・パワーの向上とは長期的な投資であり、望む結果はいつ獲得できるか不明である。しかし、吸引力としてのソフト・パワーの向上へ向けての地道な努力は、アジアの「大国」日本の責務である。

（1）本稿は、二〇〇六年度に慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所と朝日新聞社との共同研究の一環で実施した調査に基づいている。調査および本稿作成にあたっては、昇亜美子氏（日本学術振興会）、高木佑輔氏（慶應義塾大学院博士課程）の協力が不可欠であった。記して感謝したい。

（2）筆者の立場とは異なるが、日本のソフト・パワーを自衛隊の海外支援活動と結びつける言及の例として、経済同友会「『世界における日本の使命を考える委員会』報告書：日本の『ソフトパワー』で『共進化（相互進化）』の実現を―東アジア連携から、世界の繁栄に向けて」（二〇〇五年二月八日）。

（3）Joseph S. Nye, *Soft Power: The Means to Success in World Politics* (New York: PublicAffairs, 2004). なお、ナイの議論の一部を誇張したり、誤解された状態で、日本でのソフト・パワー論は展開されている嫌いがある。ソフト・パワー論に関する理論的な批判と展開については、今野茂充「ソフト・パワーと日本の戦略」大石裕・山本信人編『イメージの中の日本』慶應義塾大学出版会、二〇〇八年、一―一七頁。

（4）本稿では、アメリカ、イギリス、ロシアなどに並ぶ総合的な意味において、日本を大国としてとらえてはいない。日本は経済大国であり、技術大国であるかもしれないが、政治・安全保障の面での大国とは言い切れないからである。

そのため本稿の文脈で大国としての日本に言及する際には、限定的な意味合いをもたせて「大国」のように括弧付きで表記する。

(5) たとえば、Saya S. Shiraishi, "Japan's Soft Power: Doraemon Goes Overseas," in Peter J. Katzenstein and Takashi Shiraishi (eds.), *Network Power: Japan and Asia* (Ithaca and London: Cornell University Press, 1997), pp. 234-272. 岸博幸「ポップカルチャーと安全保障」Policy Paper: PP-2004-001-J, Stanford Japan Center（二〇〇四年二月）。Glen S. Fukushima, "Japan's Soft Power"『日本貿易会月報』六三九号（二〇〇六年七・八月合併号）一八―二二頁。Nissim Kadosh Otmazgin, "Contesting soft power: Japanese popular culture in East and Southeast Asia," *International Relations of the Asia-Pacific*, 8-1 (2008), pp. 73-101.

(6) たとえば、経済同友会「日本の『ソフトパワー』で『共進化（相互進化）』の実現を」（二〇〇五年二月八日、前掲）、日本学術会議「日本の科学技術政策の要諦」（二〇〇五年四月二日）、文部科学省「文部科学省における国際戦略」（二〇〇五年九月二九日）、経済産業省「グローバル経済戦略」（二〇〇六年四月）。

(7) 「失われた一〇年」に関する批判的な検討については、東京大学社会科学研究所編『「失われた10年」を超えて〈1〉経済危機の教訓』東京大学出版会、二〇〇五年；東京大学社会科学研究所編『「失われた10年」を超えて〈2〉小泉改革への時代』東京大学出版会、二〇〇六年。

(8) アメリカや日本でのソフト・パワー議論は、それぞれのパワーの後退期に発生したのに対し、中国のソフト・パワーへの関心は中国の台頭という現象と軌を一にしていた。中国のソフト・パワーについては、Joshua Kurlantzick, *Charm Offensive: How China's Soft Power Is Transforming the World* (New Haven: Yale University Press, 2007).

(9) 地震災害支援の中身と成果については、たとえば、NGO、民間企業、政府などが一体となった支援プログラムであるNPO法人ジャパン・プラットフォームの報告書を参照。ジャパン・プラットフォーム「ジャワ島地震被災者支援報告書」（二〇〇七年八月）。

(10) URLはwww.reliefweb.int。

(11) 中国は資金・物質的援助はするものの、軍隊派遣はおこなわない。これは中国の軍隊に対するイメージを中国政

府も顧慮しての対応であると推測される。換言すると、中国が経済的影響力を高めているなかで、アジアにおける日本の影響力を高めていく方策として考えられるのは、災害支援をとおした自衛隊などの海外派遣であることは自明である。また、災害支援をふくむ日本の存在感を高めるためにより効果的な方策として考えられるのは、内外のＮＧＯ活動に対する継続的な公的支援である。これは日本単独でおこなうのではなく、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、ＥＵなどの援助先進国との連携のもとで実施する必要がある。

(12) 「自衛隊」には“Pasukan Bela Diri”という直訳が充てられている。

(13) インドネシアに限定したものではないが、ロイター記者が日本の平和主義憲法と日本のアジアでの慎重な態度について言及している事実は、日本のイメージの一端として看過できない。それとの関連で看過できないのは、一九九〇年代初頭以降、日本は政治的大国化を目指して各種の国際支援に積極的に関与するようになった事実である。初の自衛隊の海外派遣となった湾岸戦争後のペルシャ湾派遣（一九九一年）やカンボジアでの平和維持活動（ＰＫＯ）の一環としての自衛隊派遣（一九九二年）について、東南アジア諸国の主要紙の社説では概ね肯定的な評価がなされていた。山本信人・高木佑輔「東南アジア諸国の日本イメージ再考―遠い存在、身近な『日本』、期待」大石裕・山本信人編『イメージの中の日本』慶應義塾大学出版会、二〇〇八年、一五五―一八六頁。

(14) *The Washington Post*, 2005.1.13.

(15) detik.com, 2005.1.17.

(16) Kompas.Online, 2005.1.17, 13:52 配信。

(17) detik.com, 2005.1.19, 14:58 配信。

(18) Kompas.Online, 2005.1.19, 14:30 配信。

(19) detik.com, 2005.1.20, 18:28 配信。

(20) *The Jakarta Post*, 2005.1.29.

(21) *Kompas*, 2005.1.30 および *Republika*, 2005.1.30.『レプブリカ』（*Republika*）は近代主義的イスラーム系新聞として都市部ムスリム層に購読者層が広がっている。

(22) *Kompas*, 2006.5.30.

(23) カラ副大統領は伝統主義的イスラーム団体ナフダトゥール・ウラマ（NU）所属、出身地マカッサルはインドネシアにおけるイスラーム拠点の一つである。
(24) detik.com, 2005.6.1, 1:1 配信。
(25) *The Jakarta Post*, 2005.6.5.
(26) インドネシアの活字メディアについては、山本信人「メディア・国民国家・市民社会―インドネシアからみる市民社会化」竹中千春・山本信人・高橋伸夫編『市民社会』（「シリーズ現代アジア研究」第二巻）慶應義塾大学出版会、（近刊）。
(27) *Rakyat Merdeka*, 2006.6.8.
(28) "Foreign countries increase aid for earthquake victims," *The Jakarta Post*, 2006.6.10.
(29) *Tempo*, 2006.6.6-12.
(30) *Rakyat Merdeka*, 2006.6.14.
(31) *The Jakarta Post*, 2006.6.15.
(32) *The Jakarta Post*, 2006.6.23.
(33) 日米の広報力の相違は、在ジャカルタの日米大使館が管理するホームページを比較しても一目瞭然である。日本のホームページは文字主体であるのに対し、米国のそれは視覚に訴える形を採用している。この点については昇亜美子氏のご教示による。日本大使館のホームページは http://www.id.emb-japan.go.jp/index_jp.html。米国大使館は http://jakarta.usembassy.gov/。
(34) パブリック・ディプロマシーについての簡潔な整理として、金子将史・北野充編『パブリック・ディプロマシー―「世論の時代」の外交戦略』PHP研究所、二〇〇七年。
(35) *Kompas*, 2005.1.27.
(36) 一九七〇年代の日本・東南アジア関係については、昇亜美子「東南アジアにおける日本イメージと日本外交―一九七〇年代を中心に」大石裕・山本信人編『イメージの中の日本』慶應義塾大学出版会、二〇〇八年、一三五―一五四頁。

(37) 「資源重視、最多の支援　ジャワ地震で一一億円供出」共同通信二〇〇六年五月二九日二〇時五分配信。

(38) 東南アジア諸国の対日意識世論調査および日本イメージの変遷についての分析は、山本信人・高木佑輔、前掲論文参照。

(39) 余談ではあるが、東南アジア諸国は二一世紀にはいり、自国のエネルギー事情を鑑みて、原子力発電所建設計画を積極的に推進している。これについては、各国政府から日本政府への要請として、日本型の原子力発電所建設への支援がある。なかでもインドネシアはその中核に位置している。実際、二〇〇七年八月、ユドヨノ大統領と安部晋三首相が日本インドネシア経済連携協定（ＥＰＡ）に署名した際に、安部首相はインドネシアの原子力発電導入のための制度整備に関する支援を進めたいとの意向を表明している。

(40) 日本をめぐるイメージについては、大石裕・山本信人編『イメージの中の日本』（慶應義塾大学出版会、二〇〇八年）を参照。

(41) 戦後日本のアジアでの経済大国としての地位は、アメリカによる軍事・政治的な覇権のもとで、技術立国という特性を活かした技術覇権の確立の過程でもあった。Peter J. Katzenstein, *A World of Regions: Asia And Europe in the American Imperium* (Ithaca and London: Cornell University Press, 2006); 白石隆『海の帝国』（中公新書、二〇〇〇年）。

(42) *Kompas*, 2006.5.31 (section "Jawa Tengah").

参照文献

Fukushima, Glen S., "Japan's Soft Power"『日本貿易会月報』六三九号（二〇〇六年七・八月合併号）一八―二二頁。

ジャパン・プラットフォーム「ジャワ島地震被災者支援報告書」（二〇〇七年八月）http://w3.japanplatform.org/area_works/java/doc/java-j.pdf（二〇〇八年二月二五日アクセス）

金子将史・北野充編『パブリック・ディプロマシー―「世論の時代」の外交戦略』ＰＨＰ研究所、二〇〇七年。

Katzenstein, Peter J., *A World of Regions: Asia And Europe in the American Imperium* (Ithaca and London:

Cornell University Press, 2006)
経済同友会「『世界における日本の使命を考える委員会』報告書：日本の『ソフトパワー』で『共進化（相互進化）』の実現を―東アジア連携から、世界の繁栄に向けて」（二〇〇五年二月八日）
http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2004/050208a.html（二〇〇八年二月二五日アクセス）
経済産業省「グローバル経済戦略」（二〇〇六年四月）
http://www.meti.go.jp/press/20060412001/g.senryaku-houkokusho-set.pdf（二〇〇八年二月二五日アクセス）
岸博幸「ポップカルチャーと安全保障」Policy Paper: PP-2004-001-J, Stanford Japan Center（二〇〇四年二月）
http://www.stanford-jc.or.jp/research/publication/PP/pdf/PP2004_001_J.pdf（二〇〇八年二月二五日アクセス）
今野茂充「ソフト・パワーと日本の戦略」大石裕・山本信人編『イメージの中の日本』慶應義塾大学出版会、二〇〇八年、一―一七頁。
Kurlantzick, Joshua, *Charm Offensive: How China's Soft Power Is Transforming the World* (New Haven: Yale University Press, 2007)
文部科学省「文部科学省における国際戦略」（二〇〇五年九月二九日）
http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/senryaku/teigen/05092901.htm（二〇〇八年二月二五日アクセス）
日本学術会議「日本の科学技術政策の要諦」（二〇〇五年四月二日）
http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-19-s1024.pdf（二〇〇八年二月二五日アクセス）
昇亜美子「東南アジアにおける日本イメージと日本外交―一九七〇年代を中心に」大石裕・山本信人編『イメージの中の日本』慶應義塾大学出版会、二〇〇八年、一三五～一五四頁。
Nye, Joseph S., *Soft Power: The Means to Success in World Politics* (New York: PublicAffairs, 2004)
大石裕・山本信人編『イメージの中の日本』慶應義塾大学出版会、二〇〇八年。
Otmazgin, Nissim Kadosh, "Contesting soft power: Japanese popular culture in East and Southeast Asia," *International Relations of the Asia-Pacific*, 8-1 (2008), pp. 73-101.

Shiraishi, Saya S., “Japan’s Soft Power: Doraemon Goes Overseas,” in Peter J. Katzenstein and Takashi Shiraishi (eds.), *Network Power: Japan and Asia* (Ithaca and London: Cornell University Press, 1997), pp. 234-272.
白石隆『海の帝国』中公新書、二〇〇〇年。
東京大学社会科学研究所編『「失われた10年」を超えて〈1〉経済危機の教訓』東京大学出版会、二〇〇五年。
東京大学社会科学研究所編『「失われた10年」を超えて〈2〉小泉改革への時代』東京大学出版会、二〇〇六年。
山本信人「メディア・国民国家・市民社会―インドネシアからみる市民社会化」竹中千春・山本信人・高橋伸夫編『市民社会』（「シリーズ現代アジア研究」第二巻）慶應義塾大学出版会、（近刊）。
山本信人・高木佑輔「東南アジア諸国の日本イメージ再考―遠い存在、身近な『日本』、期待」大石裕・山本信人編『イメージの中の日本』慶應義塾大学出版会、二〇〇八年、一五五―一八六頁。